

代表質問 一般質問

●代表質問

創生小美玉 真家 功 議員…………… P9

- ・希望ある市の実現に向け令和8年度予算は

令和会 香取 憲一 議員…………… P9

- ・若者・子育て世代への支援強化に期待する

●一般質問

戸田 大我 議員…………… P10

- ・小児オンライン診療の体制整備の進捗は
- ・部活動の費用負担軽減

谷仲 和雄 議員…………… P10

- ・福祉総合相談センターの位置づけと役割は
- ・こどもの居場所づくり

内田 和彦 議員…………… P11

- ・感震ブレーカーの普及促進を
- ・AEDの有効活用

鬼田 岳哉 議員…………… P11

- ・身近な交差点やロータリーの渋滞・安全対策は
- ・導水工事用道路の利活用
- ・旧下吉影小学校売却に向けて

村田 春樹 議員…………… P12

- ・茨城空港を活用した子どもの移動支援を
- ・開庁時間短縮と対策
- ・移動期日前投票所拡充

福島 ヤヨヒ 議員…………… P12

- ・補聴器購入費助成事業の詳しい説明を
- ・廃プラスチック処分補助を
- ・火災予防の徹底（野焼き）

山崎 晴生 議員…………… P13

- ・地域区分の見直しで地域介護基盤の維持を
- ・市営住宅再編の方向性は

2会派と 7議員の 視点と提案



第1回定例会の
一般質問通告一覧
はこちら
(市議会HP)

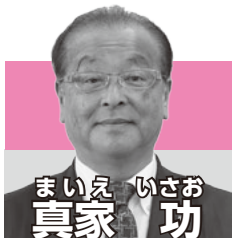
【代表質問】

第1回定例会において、市長が提案した新年度当初予算案や施政方針に対し、各会派の代表が登壇し、向こう1年間の政策方針を総括的に質問するものです。

【一般質問】

市政に関して議員が質問を行い、新たな施策の提案や意見を述べ、市政をより良い方向へ導くものです。

※代表質問・一般質問の掲載記事は議員本人が作成しています。



希望ある市の実現に向け令和8年度予算は

そうせいおみたま
創生小美玉



録画映像

答弁 強い連携のもと市政一丸となり未来を切り開く

問 物価高騰対策である上水道使用料金の減免の具体策を伺う。

答 市長 毎月請求である玉里地区の基本料金（1210円）を基準とし、隔月請求の小川・美野里地区はその2カ月分（2420円）をそれぞれの請求月に減免する。

問 子育て・若者世代への支援強化の内容を伺う。

答 市長 公立幼稚園の給食費を無償化する。私立保育所等にも給食費として、幼稚園を基準に1人月額3400円を補助する。また、未就学児の保護者が24時間365日医師にチャット相談できる無料アプリを提供し、若者世代を支援する。

問 茨城空港前や羽鳥駅前エリアの新たなまちづくり推進を伺う。

答 市長 空港前は「学習・体験」をコンセプトとした交流拠点を計画し、「そ・ら・ら」の機能追加も検討する。議員提案のLRT（※1）導入については、公共交通ネットワークの拡充に向けた重

要な視点と認識している。増加が見込まれる茨城空港の旅客需要に対応するため、引き続き茨城県と連携していく。羽鳥駅前は官民連携による賑わい創出に向け、全国の企業と意見交換を重ね、都市計画の見直しを進める。

問 市内に3つある文化ホールの今後の在り方を伺う。

答 市長 人口5万人弱で3館を維持することは、将来世代への大きな財政負担となり得る。そのため、学識経験者や市民等で組織する検討委員会を設置し、望ましい方向性を議論する。

問 市役所の開庁時間短縮による影響と対策を伺う。

答 市長 7月より開庁時間を前後計60分短縮する。一方で、オンライン申請入口の一元化やコンビニ交付手数料の減額など「スマート窓口」を推進し、市民サービスの利便性を維持・効率化する。

※1 LRT…従来の路面電車より高速・高頻度、バリアフリーで快適な移動を提供する次世代の軌道系公共交通システム



若者・子育て世代への支援強化に期待する

れいわかい
令和会



録画映像

答弁 希望を持って歩める支援を力強く推進する

問 子育てサポートズを始めとした各種ボランティアの皆さんや子育て世代の皆さんへのメッセージを願う。

答 市長 子育て支援を単なる福祉の一端に留めず、本市の未来を形作る重要な投資と位置付けている。今後とも子育てサポーターズの皆さんを始め、地域ボランティアの皆様と一緒に手を取り合いながら若者の心に寄り添い、希望を持って歩める支援を力強く推進していく。

問 文化ホールの今後の在り方について、市長の見解を伺う。

答 市長 文化ホールにおいて、市民の皆様より様々なご意見やご指摘等をいただきながら検討を進め、より良い方向性を見出していく。

問 こども第三の居場所の創設についての詳細は。

答 市長 様々な困難を抱える子ども達に家庭や学校でもない第三の

居場所を提供する事を目的として、教育と福祉分野が連携を図りながら学習支援等を行っていく。運営開始に向け校内フリースクール運営実績のあるNPO法人と協議を行い、民間活力の参入を視野に入れた運営体制作りを進めている。

問 定額タクシー「おみタク」について

答 市長 1回目の実証運行において多くの方々にご利用をいただき、目的や移動距離、利用時間等の課題が把握できた。なりすましと思われる不適切な利用なども確認された事から、身分確認を求めるほか、運行区域や受付時間、使用料金など、より良いサービスに向けた改善を図っていく。

◎その他の質問

- ・保育施設等への巡回相談事業の詳細は
- ・スマート農業の推進について



小児オンライン診療の体制整備の進捗は

とだ だいが
戸田 大我



録画映像

答弁 未就学児の24時間オンライン医療相談から



▲医療相談アプリ（イメージ）

問 昨年度要望した小児オンライン診療の整備状況は。

答 保健衛生部長 ことども家庭センターにおいて医療アプリの導入を検討してきた。令和8年度は未就学児がいる市内約1300世帯を対象にオンラインでの医療相談を実施する。これにより、医師による24時間体制のオンライン相談が可能となり、急な体調不良に対して専門的な助言が受けられる。現在、いばらき県央地域でオンライン診療の導入が検討されており、関係自治体と連携を強化し、広域的な枠組みにおけるオンライン診療導入に向けて積極的に参画していく。

問 部活動の地域移行（展開）に伴う費用負担の軽減策の方向性は。

答 教育長 今後、地域展開を本格的に進めるに当たり、保護者負担の過度な増加を招かない仕組みづくりが重要であると認識している。他自治体の先進事例、国の動向を注視し、軽減策について検討を進める。

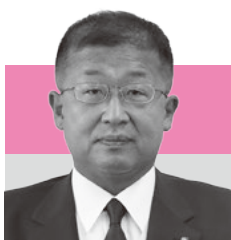
問 部活動の地域移行（展開）に伴う費用負担の軽減策の方向性は。

答 教育長 今後、地域展開を本格的に進めるに当たり、保護者負担の過度な増加を招かない仕組みづくりが重要であると認識している。他自治体の先進事例、国の動向を注視し、軽減策について検討を進める。

要望 部活動の地域展開において、費用負担軽減のニーズは明らかであるので、原則受益者負担があるにしても、時期を捉えて市からの補助をきちんとつける施策を実施できるように準備をされたい。



◎その他の質問
・市内消防署の適正配置の手立てを



福祉総合相談センターの位置づけと役割は

やなか かずお
谷仲 和雄



録画映像

答弁 包括的相談支援・多機関協働の調整にあたる

問 重層的支援について、新設の福祉総合相談センターの位置付けと包括的相談支援・多機関協働の進め方を問う。

答 福祉部長 福祉総合相談センターの役割として、従前の地域包括支援センター業務のほか、重層的支援体制の担当窓口となる。福祉相談支援係がこの事業を担当し、包括的相談支援・多機関協働事業を主として行う。包括的相談支援・多機関協働事業の進め方については、介護・障がい・子ども・困窮などの相談支援について、それぞれの支援機関で対応をしていた。中でも、横断的な対応が困難な事例については、福祉総合相談センターの福祉相談支援係に繋いでいただく流れになる。

問 こどももの居場所づくり

答 こどももの目が輝く、成果主義では表せないもの。こども計画・こどもの居場所づくりにお

問 ける評価方法を問う。

答 福祉部長 居場所の本質は「安心して過ごせる」「自分らしくいられる」など、安心感や自己肯定感といった心理的側面にある。継続的な改善につなげていくため、数値で説明可能な成果と、こどもの声に基づく質の評価の両立を図りながら実効性のある居場所づくりを推進していく。



▲四季文化館みの~れの「めり絵ワークショップ」

※こども計画では、四季文化館みの~れでの体験機会づくりも「こどもの交流の場・居場所の充実」の一つ。



感震ブレーカーの普及促進を

うちだ かずひこ
内田 和彦



録画映像

答弁 設置推奨を条例で追加し、イベントで普及推進する

問 地震発生時の二次災害である「火災」を未然に防ぐための感震ブレーカー（※1）の設置普及について、過去の大規模災害を振り返り、原因が特定された火災のうち約6割が停電からの復旧時に発生する「通電火災」が被害を拡大させた要因の一つとして挙げられる。感震ブレーカー普及促進策を伺う。

答 消防長 国の動向を踏まえ、この度、火災予防条例の中で感震ブレーカーの設置を推進事項として追加し、今後地域防災計画にも盛り込むこととしている。また、普及促進策としては、各地区コミュニティの防災イベントなどの機会を有効に活用して、感震ブレーカーの普及に努めていく。

AEDの有効活用

問 県内のAED（※2）設置数は増加傾向にあるが一般市民がAEDを使用した割合は依然として低水準にある。「設置は

されているが使われていない」という現状の背景には主に3つの障壁が存在する。心理的な障壁、物理的な障壁、教育知識の障壁。本市のAED使用率を劇的に向上させるための具体的な行動へスピード感を持って取り組むべきと考えるが見解を伺う。

答 消防長 毎月1回、誰でも受講が可能な講習会を行うほか、事業所や市民団体の要請に応じた講習会を随時実施するなど、AEDに対する市民の知識と技術の維持に努めていく。心停止の救命措置として極めて効果的な機器であることから、万が一の際に確実に機能するよう適正管理に努めていく。



▲ AED（市本庁舎内）

※1 感震ブレーカー…地震の揺れを検知し、設定震度以上で自動的にブレーカーを落とす機器

※2 AED…心停止患者に自動で心電図を解析して電気ショックを与え、正常なリズムに戻す医療機器



身近な交差点やロータリーの渋滞・安全対策は

おにた たけや
鬼田 岳哉



録画映像

答弁 県や警察署等と連携し、対策を順次進める

問 堅倉中央交差点（国道6号）の右折渋滞対策を伺う。

答 都市建設部長 警察署へ右折信号機の設置要望書を提出した。今後もデータを収集し、粘り強く要望を継続する。



▲堅倉中央交差点

問 ファミリマート美野里羽鳥店前交差点の渋滞対策を伺う。

答 都市建設部長 信号の切替え時間を調整し、渋滞が改善された。

問 羽鳥駅西口ロータリーの安全対策を伺う。

答 都市建設部長 喫緊の安全対策として、路面標示の改善措置を実施した。現在、一時停止や横断歩道等の設置を含め、関係機関と協議を継続中である。

導水工事用道路の利活用

問 霞ヶ浦導水工事完了後、堅倉の工事用道路（※1）を、市民の利便性維持のため継続活用できないか。

答 市長公室長 国土交通省は令和8年度以降、借地部分の返還や、一部道路の撤去・幅員縮小を計画している。市としては、一般通行の可否などを国に確認したうえで、地元意向も考慮し、協議を進める。本市にとっての最適解を検討していく。

旧下吉影小学校売却に向けて

問 当施設は充実した設備を持つ一方、売却額や維持費が高額となる。民間事業者へのアプローチ手法と選定で重視する点を伺う。

答 副市長 県企業誘致部や、台湾の関係者、その他ネットワーク等、トップセールスで全国・海外へアピールする体制とした。また、売却による市との関係性消失を防ぐため、「地域貢献の度合い」を重視し、それに資する提案には「建物の無償譲渡」を最大限に訴求する。

※1 堅倉の工事用道路…6号国道からタイヨー美野里店の北側までを結ぶ工事用の道路



茨城空港を活用した子どもの移動支援を

むらた はるき
村田 春樹



録画映像

答弁 制度化の可否を調査・研究する

問 茨城空港を活用し、子どもの航空券代を3割補助する新たな子育て・移動支援制度の創設について伺う。

答 福祉部長 子育て支援の充実や交流機会の拡大、地域振興など複数の効果が期待できる施策である。対象範囲や財政負担など慎重な検討も必要だが、茨城空港は子どもたちの視野を広げる貴重な社会資源と認識している。他自治体の事例調査や空港利用促進策との連携も含め、制度化の可否について研究していく。

開庁時間短縮と対策

問 職員の働き方改革に伴う開庁時間の短縮と、市民サービスを低下させないための具体策について伺う。

答 総務部長 7月1日開庁を午前8時45分から午後4時30分に見直す検討をしている。水曜の延長窓口は継続し、夜10時まで開庁す

る羽鳥ふれあいセンターへのキオスク端末設置やコンビニ交付手数料の減額など、利便性向上を図る。



▲開庁時間の短縮を検討

移動期日前投票所拡充

問 移動式期日前投票所の利用状況と、投票所集約による経費削減効果、今後の展開について伺う。

答 総務部長 直近の選挙での移動投票所利用者は開設当初の3倍以上に増加し、定着してきた。また、投票区再編等で約400万円の費用削減効果を確認した。今後も開設場所の最適化を図り、若年層の投票機会確保に努める。



補聴器購入費助成事業の詳しい説明を

ふくしま
福島 ヤヨヒ



録画映像

答弁 今年4月から開始し、上限3万円を助成

問 補聴器購入費助成事業の詳細を伺う。

答 福祉部長 補聴器購入費助成事業は、令和8年4月から開始する。助成額は購入費用の2分の1とし、上限を3万円とする。対象条件は3点。①本市に住所があり、65歳以上であること②聴覚障害による身体障がい者手帳の交付を受けていないこと③耳鼻咽喉科等の専門医から、補聴器の使用が必要と認められていること。

問 難聴早期発見のための検診制度を求め、検診状況を伺う。

答 福祉部長 住民検診は、関連法令に基づく検査であり、難聴の検査は含まれていない。耳の不調を感じた際は早期に専門医に相談することが最も確実で、安全性が高く、効果的であるため、高齢者への周知を図り、医療機関等への受診を勧めていく。

廃プラスチック処分補助を

問 農業用廃プラスチック補助制度の存続について伺う。

答 産業経済部長 市独自に支援を行ってきたが、産業廃棄物として排出者に処分が義務付けられているため、受益者負担と公平性から本補助事業を存続することは困難と判断した。今後は、認定農業者に資材高騰対策支援を行うつつ、市独自の農業支援の在り方を検討していく。

火災予防の徹底(野焼き)

問 野焼き対策と周知方法について伺う。

答 消防長 対策として、野焼き届け出者に対しリサイクルの案内を行うほか、環境課とともにパトロールを実施している。悪質な事案は警察への通報を行っている。周知については、市広報紙やHP、防災無線での呼びかけのほか、消防団による夜警活動、関係団体と連携した防火イベントなどにより火災予防の周知を図っている。

◎その他の質問

- ・やる気を育む人事体制
- ・自然エネルギーの活用



地域区分の見直しで地域介護基盤の維持を

やまざき はるお
山崎 晴生



録画映像

答弁 地域区分の引き上げを国に要望

問 介護人材確保、事業運営に与える影響は。

答 福祉部長 介護報酬の地域区分は、地域ごとの人件費水準の差を調整する制度であり、小美玉市は現在「その他の地域」とされ、上乗せは0%である。介護人材の確保においては、介護報酬の上乗せに効果が期待でき、積極的に取り組んでいく。事業所運営面でも、人材確保の効果が見込まれ、経営の安定化、サービスの質の向上など、健全な事業所運営につながる。職員給与の地域手当との均衡を保ちつつ、財源的な面も考慮した上で慎重に検討していく。

提案 地域区分見直しと介護基盤維持策の具体化を計画に位置づけ、市民の理解を得ながら着実に進めるよう求める。

再編の方向性は市営住宅

問 市営住宅再編の進捗と今後の方向性は。

答 都市建設部長 公営住宅等長寿命化計画に基づき、解体予定の木造住宅入居者に対し、通知や個別訪問による移転交渉を進めており、上吉影住宅では移転完了または見通しが立っている。管理戸数は現在229戸で、計画に基づき15年後に116戸、最終的に30戸を目指す。総事業費は解体、改修、建替えを含め約7億3130万円を見込んでおり、国補助金を活用する方針。また、30戸規模の住宅は低所得者や少人数世帯向けを想定し、不足分は民間のセーフティネット住宅などの活用を検討する。

提案 住まい確保の導線整理と相談支援体制の具体化を提案する。



本会議のライブ中継・録画映像が視聴できます

令和8年第1回定例会アクセス数……814件
これまでの累計アクセス数……2万4653件

スマホ・タブレットから



小美玉市議会 HP



パソコンから

小美玉市議会



ライブ中継

LIVEが表示されている会議を選択し、ライブ中継をご覧ください。

録画映像配信

インターネット中継を行った過去の本会議をご覧ください。